

平成29年度 KPI評価シート

基本目標	3 若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり							
目的	本市には、知(地)の拠点である滋賀大学・滋賀県立大学・聖泉大学、さらにはミンガン州立大学連合日本センターが立地し、若者である学生が多数在学していることから、官民の連携により、学生の人材育成やスキルアップを支援するとともに、学生が在学中に様々なことにチャレンジできる環境整備を支援するなど、「若者がチャレンジできるまちづくり」を進めていきます。 また、若者世代を対象に本市の魅力発信し、移住を促進する仕組みを構築するなど、本市への移住策を推進していきます。							
数値目標	指標	基準値	目標値(平成31年度)					
	社会増減数(人)	△70 (平成26年度)	100					
関係所属	シティプロモーション推進課	企画課	人事課	農林水産課	地域経済振興課			
各施策とその方向性	施策名		KPI指標名	KPI基準値(26年度)	KPI目標値(31年度)	方向性		
	(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化		市内3大学新卒者の県内就職率(%)	23.5	25.5	市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化による知的資源の活用により、新しい時代を切り拓く人材を育成するとともに、学生の地元企業等への定着を図っていきます。		
			市内3大学新卒者の市内就職率(%)	4.0	6.0			
	(2) 起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出(再掲)		起業者数(人)	—	95	地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域を活性化させるため、官民連携のもと、起業や第二創業等による新たな分野への進出に係る人材育成や企業育成等について支援を行っていきます。		
	(3) 移住策の推進		社会増減数(人)	△70	100	まずは彦根市に興味を持ち、そして訪れてもらい、最終的には移住してもらえるよう、移住希望者への情報提供から移住相談、お試し居住、住まいや就労先の確保支援等、移住に至るまでの支援プログラムを整備し、幅広い移住者のニーズに応えていきます。		
移住施策による市外からの移住者数(人)			0	52				
平成29年度の評価と課題	施策名		KPI指標名	平成29年度KPI値結果	平成29年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組
	(1) 市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化		市内3大学新卒者の県内就職率(%) 【企画課】	22.0	24.5	×	(内部) ・環びわ湖大学・地域コンソーシアムによるアンケート調査等によると、3分の1程度の学生は県内での就職を希望していますが、学生が県内企業をあまり知らず、就職に結びつかないという課題があります。	(内部) ・滋賀県や湖東圏域の4町とも連携し、県が作成した企業紹介冊子などを活用し、県内企業および湖東圏域内の企業の周知を図っていきます。 ・特にライフスタイルに焦点を当て、賃金や働き方の面で、地方でも都市部と同様かそれ以上の生活水準をたもつことができることについてPRを検討します。
							(外部) ・県内の企業が十分に知られていないと思われれます。	(外部) ・PRの強化を図ってはどうでしょうか。 ・若者が魅力を感じるような職業のアピール方法を検討してはどうでしょうか。
			市内3大学新卒者の市内就職率(%) 【企画課】	3.3	4.5	×	(内部) ・県内企業の場合と同様に、市内企業についても学生が企業をあまり知らず、就職に結びつかないという課題があると思われます。	(内部) ・市内企業の就職説明会や、彦根市役所採用説明会等を実施し、企業の周知を図っていきます。 ・特にライフスタイルに焦点を当て、賃金や働き方の面で、地方でも都市部と同様かそれ以上の生活水準をたもつことができることについてPRを検討します。 ・3大学や彦根商工会議所とも連携しながら、効果的なPR方法を検討していきます。
							(外部) ・市内の企業が十分に知られていないと思われれます。	(外部) ・PRの強化を図ってはどうでしょうか。 ・若者が魅力を感じるような職業のアピール方法を検討してはどうでしょうか。
	(2) 起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出(再掲)		起業者数(人) 【地域経済振興課】	54	57	×	(内部) 起業を具体的に考えている層だけではなく、明確に意識していない層への周知や働きかけが必要ではないかと考えています。	(内部) 各支援機関と連携を密にして、制度の浸透を図るための方策を検討してまいります。
(外部)							(外部) ・支援機関が連携し、大学が多く、若者が多いという立地を活かして、起業家に手厚いまちだということを打ち出していく必要があるのではないのでしょうか。	

平成29年度 KPI評価シート

平成29年度の評価と課題	(3) 移住策の推進	社会増減数(人) 【企画課】	△ 159	100	×	(内部) ・社会減(転出超過)となっている要因としては、昨年に比べ転入者が大幅に減少したことが挙げられます。こうしたことから、転入者を増加させるような移住促進施策や市の魅力を発信するシティプロモーションの強化が必要と思われます。	(内部) ・移住ポータルサイトの作成等、情報発信の強化を図ります。 ・シティプロモーションによる市内外への本市の魅力発信を行います。 ・関係機関と連携した移住者への就職情報の提供を検討します。
		移住施策による市外からの移住者数(人) 【企画課】	66	52	○	(内部) ・移住施策(補助金)を活用した移住者は順調に増加していますが、人口の社会増のためには、さらなる移住促進施策の強化が必要と思われます。	(内部) ・移住フェア等のイベントで移住希望者に対し、彦根市をより魅力的にPRできるよう、手法を検討していきます。 ・移住体験ツアー等の移住体験企画の実施を検討します。 ・移住に関する情報発信を強化します。 ・ふるさと回帰支援センターの滋賀県専属相談員との連携を強化します。
						(外部) ・彦根の住みやすさが十分に知られていないと思われます。	(外部) ・PRの強化を図ってはどうか。 ・UIターン者の獲得に向けて、通勤時間が短い、物価が安いといったライフスタイルに焦点を当てて、住みやすさをPRしてはどうか。 ・再雇用期間を満了した、高いスキルを持ったシニア世代の移住促進についても、検討してはどうか。
						(外部)	(外部) ・UIターン者の獲得に向けて、通勤時間が短い、物価が安いといったライフスタイルに焦点を当てて、住みやすさをPRしてはどうか。

彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業の実施状況(平成29年度)

施策体系					予算			決算			今後の方針	所管課
基本目標	大施策	小施策	取組	取組名	予算コード (款～中事業)	中事業名	事業概要	予算額	決算額	実施結果		
3	3	—	3	お試し居住制度など、住まいの確保支援	0201082102	まち・ひと・しごと移住推進事業	移住の希望を持つ方を支援するため、最長2年間お試し移住者に家賃補助を行うもの。また、お試し居住後、市内に転居される場合は、転居費用の支援を実施し経済的負担を軽減する。	5,780千円	5,494,353円	平成29年度の補助金交付実績は継続分8件、新規分34件の合計42件です。平成29年度に本補助金を活用して実際に彦根市に新たに移住された方は、31世帯63名となっており、順調に利用が進み、移住者の増加につながっていると考えております。	平成30年度も継続しておりますが、制度を一部改正し、周辺市町(長浜市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)からの転入者は補助対象外としました。他方で、補助対象者の年齢制限について、従前は40歳未満であったものを45歳以下に緩和しております。今後とも、財政状況や移住者のニーズを鑑みながら、制度の改善を図ってまいりたいと考えております。 また、平成30年度からは、結婚新生活支援補助金を新たに設け、家賃補助金の交付決定を受けた者で、所得など一定の要件を満たすものに対して、移住に伴う引越費用、敷金、礼金、仲介手数料を補助しています。	企画課
3	3	—	4	三世帯同居世帯や多子世帯等、特定の世帯を対象とした移住支援	0201082102	まち・ひと・しごと移住推進事業	移住・定住の希望を持つ方を支援するため、住宅取得費補助を行うもの。18歳以下の子が3人以上いる世帯または三世帯同居世帯が対象世帯。	1,000千円	500,000円	平成29年度の補助金交付実績は1件で、平成29年度に本補助金を活用して実際に彦根市に新たに移住された方は、1世帯3名となっております。平成29年度は、平成28年度に本補助金を創設して以来、初めての交付申請者がありましたが、残念ながら、利用が伸び悩んでいる状況です。	平成30年度も継続しておりますが、制度を一部改正し、周辺市町(長浜市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)からの転入者は補助対象外としました。他方で、補助対象者の年齢制限について、従前は40歳未満であったものを45歳以下に緩和するとともに、新たに中古物件の購入も対象に加えております。住宅の新築、購入は本市への定住に直接結びつくと考えられることから、引き続き制度の周知を図るとともに、利用しやすい制度を目指し、改善を図ってまいりたいと考えております。 また、平成30年度からは、結婚新生活支援補助金を新たに設け、住宅取得費補助金の交付決定を受けたか、または多子世帯および三世帯同居に関する要件を除く補助対象要件をすべて満たす者で、所得など一定の要件を満たすものに対して、移住に伴う引越費用を補助しています。	企画課
3	3	—	5	地域おこし協力隊など外部人材の活用	0201082102	まち・ひと・しごと移住推進事業	移住コンシェルジュとして地域おこし協力隊を導入するもの。移住相談の窓口として相談者の不安や悩み等を払拭し社会増に取り組む。情報発信や体験プログラム等整備し、移住推進コンテンツを拡大させ推進を図る。	3,702千円	3,241,625円	移住相談の窓口として業務を実施しており、平成29年度の移住相談受付件数は86件となっております。また、地域おこし協力隊員は東京、大阪などで開催される移住フェアなどのイベントに年間7回出席し、本市への移住PRを行っています。その他、隊員は地域の魅力をSNSやブログを用いて発信したり、地域の活動拠点において、移住者とコミュニティをつなぐ食事会などを開催しています。 さらに、平成29年度からは移住希望者に市内を案内する移住ツアーを企画、実施しており、2組がこのツアーに参加しました。また、彦根市の魅力をPRするパンフレットを企画、作成し、移住フェアなどでも配布しております。 こうした活動により、移住者に対するきめ細かな支援が実施できており、移住者の増加に貢献していると考えております。	平成30年度も引き続き、地域おこし協力隊員に移住コンシェルジュとして、窓口相談、移住フェアでのPRや移住者と地域をつなぐコーディネーターとして活動していただいております。また、地域おこし協力隊員自身が、移住者の視点で、彦根市の魅力のPR方法等の移住促進施策を提案していただいております。本市としてもそうした施策を実現してまいりたいと考えております。	企画課